

平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年3月30日

上場会社名 キューピー株式会社

上場取引所 東

コード番号 2809 URL <http://www.kewpie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 豊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 佐々木 克彦

TEL 03-3486-3331

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	108,954		2,621		2,704		1,419	
20年11月期第1四半期	111,164	1.6	2,152	23.9	2,102	20.6	963	36.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	9.36	
20年11月期第1四半期	6.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第1四半期	282,630	163,419	50.2	934.71
20年11月期	291,792	163,580	49.0	941.79

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 141,828百万円 20年11月期 142,905百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期		7.00		8.00	15.00
21年11月期					
21年11月期(予想)		7.50		7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	238,000		6,000		6,000		2,900		19.11
通期	480,000	1.3	16,500	17.6	16,500	16.3	8,500	10.1	56.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 有

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第1四半期	155,464,515株	20年11月期	155,464,515株
期末自己株式数	21年11月期第1四半期	3,729,604株	20年11月期	3,726,451株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第1四半期	151,735,506株	20年11月期第1四半期	152,787,120株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定および本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、金融危機による企業業績や雇用情勢の悪化などから個人消費が低迷する極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は、健康ニーズに対応する独自商品の開発強化や、中食・外食・食品メーカー向けのフードサービス市場において当社グループのユニークさを活かした魅力あるメニュー提案に努め、市場の活性化を図りました。それらに加え、部門に跨るコスト低減活動などに注力しました。

当第1四半期における売上高は前年同期に比べ22億10百万円（△2.0%）減の1,089億54百万円となりました。

利益面では、物流事業での業務改善や食品事業でのグループコストや販売促進費の低減などが寄与し、営業利益は26億21百万円と前年同期比4億69百万円（21.8%）、経常利益が27億4百万円と前年同期比6億2百万円（28.6%）、四半期純利益は14億19百万円と前年同期比4億56百万円（47.4%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

食品業界においては、生活防衛意識の高まりにより内食回帰の傾向が続く一方で、食の安全・安心に対する消費者の厳しい視線が注がれる環境が続きました。

主要原料の購買面では、鶏卵価格はおおむね安定して推移しました。食油価格は落ち着きを見せ始めたものの、依然として高い水準での値動きとなりました。

このような状況の中、当社グループの食品事業の主な業績としては、調味料・加工食品事業では、引き続き健康訴求タイプを中心にマヨネーズが好調だったことに加え、グループの連携を強化してサラダの主菜化戦略に取り組みました。また、2月にドレッシングの小容量化商品を発売、つくりたての美味しさと値頃感を訴求し、需要の拡大に努めました。健康機能事業は、ヒアルロン酸が食品・化粧品用途などを中心に拡大しました。また、米国と日本で変形性膝関節症等向けの「ヒアベスト（J）」がエビデンス（ヒト経口摂取試験結果）を取得したことにより、国内外への展開を強化しました。タマゴ事業では、液卵加工技術を活かした機能性液卵（メレンゲベース、パータポンベース）が好評だったほか、乳化・焼成技術（とろっと技術、ふんわり技術）を活用したタマゴ加工品などの拡大を図りました。サラダ・惣菜事業においては、仕入販売品の取扱いを絞っていることの影響がでしたが、旬の野菜を活かしたカット野菜、健康訴求商品（「ハーフ」を用いた低カロリーサラダ）の品揃えを充実させました。

以上の結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ26億60百万円（△3.0%）減の860億86百万円となりました。営業利益については、33億9百万円と前年同期比1億4百万円（3.2%）の増益となりました。

<物流事業>

食品物流業界においては、高止まりしていた燃料価格が落ち着きを取り戻したものの、輸送需要の減少に歯止めがかからず、同業者間の競争が一層激化するなど厳しい経営環境で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループの物流事業は、受注や在庫管理などの徹底した業務の標準化や品質本部の新設により物流品質の向上に努めました。また、倉庫作業支援システムなどの運用や小ロット品取扱いの効率化などにより荷役業務の合理化を図りました。

以上の結果、物流事業の売上高は228億67百万円と前年同期比4億49百万円（2.0%）の増収となりました。営業利益については、燃料価格の値下がりやパレット費用の削減などにより3億20百万円と前年同期比3億65百万円の増益となりました。

なお、前年同期比の増減金額および増減率は適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末比91億62百万円減少し、2,826億30百万円となりました。これは主に「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」の減少、「商品及び製品」の増加によるものであります。

負債は、前期末比90億1百万円減少し、1,192億10百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」の減少、「引当金」の増加、「その他」（未払金、未払費用）の減少によるものであります。

純資産は、前期末比1億61百万円減少し、1,634億19百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加、「その他有価証券評価差額金」、「為替換算調整勘定」の減少、「少数株主持分」の増加によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて29億83百万円減少し、237億22百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費に加え、売上債権および仕入債務の減少、法人税等の支払などにより31億51百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための支出、投資有価証券の取得による支出などにより51億96百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加の一方、配当金の支払などにより9億3百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、景気の悪化に伴う個人消費の低迷などに加え、金融不安から先行きへの不透明感が増しており、当社グループにとって予断を許さない環境が続くものと思われまます。

当社グループは、中期経営計画において「利益体質の強化と成長分野へのシフト」を基本戦略と定めております。この基本戦略にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

食品事業においては、品質第一の姿勢を貫き、常に安全・安心な商品を提供することを基本として、フードサービス市場での新しい食シーンの創出に向けた商品展開を図るとともに、内食・中食・外食それぞれの分野で当社グループのユニークさを活かす提案を推進してまいります。また、更なる利益体質の強化に向けて、商品の精鋭化など事業ごとに選択と集中を加速させてまいります。

物流事業では、倉庫作業支援システムなどの運用による合理化への取組みを推し進め、収益体質の改善を図ってまいります。また、業務の標準化の徹底や品質保証体制の強化により、更なる物流品質の向上に努めてまいります。

なお、本年1月13日に公表しました平成21年11月期の業績予想に変更はございません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

重要な該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、主として月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、この適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上していたたな卸資産廃棄損については、「売上原価」に計上区分を変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ130百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,999	25,260
受取手形及び売掛金	62,255	71,476
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	13,496	12,353
仕掛品	734	739
原材料及び貯蔵品	5,850	5,338
その他	6,534	5,903
貸倒引当金	△477	△464
流動資産合計	115,394	125,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,279	121,303
減価償却累計額	△72,202	△71,203
建物及び構築物（純額）	50,076	50,099
機械装置及び運搬具	123,391	121,966
減価償却累計額	△99,537	△98,027
機械装置及び運搬具（純額）	23,853	23,939
土地	40,732	40,305
建設仮勘定	2,308	2,280
その他	8,347	8,178
減価償却累計額	△6,654	△6,633
その他（純額）	1,692	1,545
有形固定資産合計	118,664	118,170
無形固定資産	2,144	2,246
投資その他の資産		
投資有価証券	17,415	17,683
前払年金費用	18,145	17,673
その他	11,038	10,578
貸倒引当金	△172	△166
投資その他の資産合計	46,427	45,768
固定資産合計	167,236	166,184
資産合計	282,630	291,792

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,990	49,160
短期借入金	16,696	16,067
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,004	1,744
引当金	4,532	1,510
その他	15,475	22,947
流動負債合計	92,698	101,431
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	13,774	13,977
引当金	2,277	2,452
その他	9,960	9,850
固定負債合計	26,512	26,779
負債合計	119,210	128,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	29,432	29,432
利益剰余金	94,918	94,480
自己株式	△3,808	△3,804
株主資本合計	144,646	144,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855	1,288
繰延ヘッジ損益	△130	△74
為替換算調整勘定	△3,543	△2,522
評価・換算差額等合計	△2,818	△1,307
少数株主持分	21,591	20,675
純資産合計	163,419	163,580
負債純資産合計	282,630	291,792

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	108,954
売上原価	84,531
売上総利益	24,422
販売費及び一般管理費	21,801
営業利益	2,621
営業外収益	
受取利息	84
受取配当金	74
持分法による投資利益	17
その他	113
営業外収益合計	289
営業外費用	
支払利息	148
その他	58
営業外費用合計	206
経常利益	2,704
特別利益	
前期損益修正益	3
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入額	1
補助金収入	5
特別利益合計	13
特別損失	
前期損益修正損	74
固定資産除却損	59
投資有価証券評価損	68
その他	34
特別損失合計	236
税金等調整前四半期純利益	2,481
法人税等	881
少数株主利益	180
四半期純利益	1,419

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,481
減価償却費	2,993
持分法による投資損益（△は益）	△17
投資有価証券評価損益（△は益）	68
引当金の増減額（△は減少）	2,890
前払年金費用の増減額（△は増加）	△469
受取利息及び受取配当金	△158
支払利息	148
固定資産除売却損益（△は益）	56
売上債権の増減額（△は増加）	9,572
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,637
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,209
その他	△5,867
小計	4,852
利息及び配当金の受取額	132
利息の支払額	△151
法人税等の支払額	△1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,714
無形固定資産の取得による支出	△99
投資有価証券の取得による支出	△1,026
貸付けによる支出	△103
貸付金の回収による収入	56
その他	△308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	970
長期借入金の返済による支出	△474
配当金の支払額	△1,214
少数株主への配当金の支払額	△176
自己株式の取得による支出	△3
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,083
現金及び現金同等物の期首残高	26,705
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,722

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,086	22,867	108,954	—	108,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5,332	5,335	(5,335)	—
計	86,089	28,199	114,289	(5,335)	108,954
営業利益	3,309	320	3,629	(1,008)	2,621

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

食品事業・・・調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜 等
物流事業・・・運送・倉庫業

3. 追加情報

「定性的情報・財務諸表等」4（追加情報）に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、営業利益は「食品事業」で133百万円増加し、「物流事業」で3百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(株)サンエー物流、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD. の2社が当第1四半期連結会計期間より連結子会社となったことにより、連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加として、利益剰余金が232百万円増加しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日）

（単位 百万円）

科 目	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
	金 額
I 売上高	111,164
II 売上原価	86,257
売上総利益	24,907
III 販売費及び一般管理費	22,754
営業利益	2,152
IV 営業外収益	245
受取利息及び配当金	161
持分法による投資利益	9
その他	73
V 営業外費用	296
支払利息	197
その他	99
経常利益	2,102
VI 特別利益	251
固定資産売却益	207
投資有価証券売却益	8
その他	34
VII 特別損失	353
固定資産売却損及び除却損	275
投資有価証券評価損	9
その他	68
税金等調整前四半期純利益	1,999
法人税等	989
少数株主利益	46
四半期純利益	963

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間（平成19年12月1日～平成20年2月29日）

（単位：百万円）

	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,999
減価償却費	3,195
持分法による投資利益	△ 9
投資有価証券評価損	9
退職給付引当金の増加額（減少額△）	△ 46
前払年金費用の減少額（増加額△）	△ 885
役員退任慰労引当金の増加額（減少額△）	△ 715
売上割戻引当金の増加額（減少額△）	1,097
役員賞与引当金の増加額（減少額△）	△ 40
賞与引当金の増加額（減少額△）	1,723
貸倒引当金の増加額（減少額△）	△ 27
受取利息及び受取配当金	△ 161
支払利息	197
投資有価証券売却損（益△）	1
固定資産売却損益及び除却損	67
売上債権の減少額（増加額△）	6,271
たな卸資産の減少額（増加額△）	△ 1,877
仕入債務の増加額（減少額△）	△ 214
未払金の増加額（減少額△）	△ 2,166
未払消費税等の増加額（減少額△）	△ 358
その他	△ 4,749
小 計	3,310
利息及び配当金の受取額	232
利息の支払額	△ 180
法人税等の支払額	△ 3,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 420

	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
区分	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,579
無形固定資産の取得による支出	△ 63
投資有価証券の取得による支出	△ 5
投資有価証券の売却による収入	44
貸付けによる支出	△ 10
貸付金の回収による収入	63
定期預金の払戻による収入	1,155
その他	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	22,422
短期借入金の返済による支出	△ 19,843
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△ 1,210
少数株主からの払込による収入	179
配当金の支払額	△ 1,069
少数株主への配当金の支払額	△ 155
自己株式取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	922
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7
V 現金及び現金同等物の増加額（減少額△）	△ 1,808
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,699
VII 現金及び現金同等物の期末残高	25,891

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成19年12月1日 至平成20年2月29日）

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,746	22,418	111,164	—	111,164
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	5,636	5,638	(5,638)	—
計	88,748	28,054	116,803	(5,638)	111,164
営業費用	85,543	28,100	113,643	(4,631)	109,012
営業利益	3,205	(45)	3,159	(1,007)	2,152

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

食品事業・・・調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜 等

物流事業・・・運送・倉庫業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,026百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キユーピーあいに係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。